

平成27年度 一志病院長マネジメントシート(最終実績)

病名	一志病院										
ビジョン	家庭医を中心とした地域医療、地域医療を担う人材の教育、医療や教育に関する研究に取り組むことにより、全国の医療過疎を解決する病院のモデルになることをめざします。										
経営方針	家庭医療を中心とした医療を実践します。 家庭医が推進者となり、地域に最適な包括的で全人的な医療体制を住民の皆さんとともに創ります。 研修医や医学生等に対する実地教育を通じて、地域医療の魅力や意義を伝えます。 家庭医療、地域医療、医療教育に関する実践的かつ先進的な研究を行います。 医療サービスを継続的に提供できるよう、経営の健全化に努めます。										
区分	経営シナリオ	目 標	主な成果 (重要成功要因)	業績評価指標	H26 実績値	H27 目標値	H27 実績値	アクションプラン	実績評価	次年度への課題	
顧客の視点		全人的な医療サービスの提供  顧客満足度の高い医療の実践	かかりつけ患者の増加	家庭医療等外来受診者数(予防医療含む)	104.7人/日	113.0人/日	103.0人/日	・家庭医を中心とした外来診療体制の充実を図る。 ・予防医療やリハビリテーション、健康相談等を含む全人的な医療サービスを安定的に提供する。	・住民健診等の予防医療を除く、内科患者数が減少し、目標を達成することができなかった。	・予防医療や訪問診療など地域住民の幅広いニーズに対応し、患者数の確保に努める。	
			入院患者の増加	一般病棟入院患者数【病床稼働率】	33.7人【73.3%】	35.0人【76.1%】	36.1人【78.4%】	・診療所、福祉施設、他の急性期病院等との連携を強化し、紹介患者数の増加を図る。 ・病床状況、平均在院日数等情報を関係セクションで共有し、目標達成に向けた対策を講ずる。	・前年度を上回る入院患者を受け入れ、目標値を達成することができた。	・地域の関係機関との連携を強化し、引き続き入院ニーズにも対応していく必要がある。	
			県内医療過疎地域への貢献	へき地診療所等への支援	2回	5回	4回	・へき地医療拠点病院として、診療圏外に所在する診療所等へ代診医の派遣を行う。	・「へき地医療支援機構」の依頼に応じ、鳥羽市の離島診療所へ代診医の派遣を行った。また、津市営の美杉町伊勢地区への巡回診療を開始した。	・県内の医療過疎地域を支援できるよう、引き続き代診医派遣等に努める。	
			患者及び家族の満足度向上	患者アンケート「親しい友人や家族が病気になる時、当院を推薦するか」項目の推薦率 患者アンケート「今後も当院を受診しようと思うか」項目の受診率	75.0% 94.4%	85.0% 96.0%	83.7% 97.3%	・患者様アンケートを通じ、患者様のニーズを把握し、サービス改善に取り組む。 ・接遇研修を実施し、職員の接遇能力の向上を図る。 ・ワーキング活動等を通じた業務改善に取り組む。	・接遇チェック表を活用した職員の自己点検を実施するとともに、空調の弾力的な運用や外来待合所のテレビの増設など院内の環境改善を図った。	・患者満足度を向上させるため、引き続き、患者の皆さんの意見を病院運営に生かしていく必要がある。	
財務の視点		経営の健全化	収支の改善	経常収支比率	102.5%	100.0%	103.1%	・入院、外来患者数増や単価増により、収益増を図る。 ・予防医療受診者の増により、収益増を図る。 ・請求漏れ対策や減点対策等に取り組み、収益増を図る。	・医療収益が増加(対前年度比 入院101.3%、外来102.7%)したことなどから、前年度に引き続き、経常収支の黒字を確保することができた。	・医療サービスの充実等により、入院・外来患者や住民健診等受診者の確保に努め、収益の増加につなげていくとともに、材料費や経費等の費用の削減を図り、引き続き、黒字を維持する必要がある。	
			収益の確保	診療報酬検討会開催回数	12回	12回	12回	・材料費、経費等の節減に努めることにより、費用減を図る。 ・業務改善に取り組むことにより、費用減を図る。	・診療報酬の請求漏れや減点に対する情報を共有し、その防止を図ることができた。		
			費用の縮減	材料費、経費対業収収益比率	46.8%	48.5%	46.3%		・職員一人ひとりに、コスト削減の意識を徹底し、特に材料費の削減を図ることができた。		
内部プロセスの視点		地域に最適な医療体制の構築  在宅療養の充実  家庭医を中心とした地域医療  予防医療の実践  研修医・医学生の受入れ体制の充実  地域医療を担う人材の教育  看護師等育成の支援  医療情報システムの導入  院内体制の整備	関係機関・地域住民との連携強化	地域に最適な医療の体制づくり参加機関数(者)	14機関(者)	15機関(者)	15機関(者)	・地域ケア会議の定期開催により、保健・医療・福祉の連携を図る。 ・「顔の見える会」の活動や講演会等の開催を通じ、地域住民との連携を図る。	・地域の保健・医療・福祉の多職種による課題検討会やシンポジウムの開催などを通じて、地域住民や関係者の意識の向上と一体感の醸成を図った。	・地域において取り組んできた多職種が、連携した活動を定着化させるとともに、地域住民の一層の参画を促進していく必要がある。	
			在宅療養の充実	訪問診療・訪問看護・訪問リハビリテーション等延べ患者数	3,424人	3,270人	3,657人	・関係医療機関、保健・福祉機関と連携し、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリテーション、訪問薬剤指導、訪問栄養指導の単価増・件数増等を図る。	・増加する訪問診療の在宅療養支援のニーズに応じ、前年度実績を上回るサービスを提供することができた。	・引き続き、在宅療養支援のニーズに応えていく必要がある。	
			救急医療体制の確立	救急患者受入件数(救急車搬送患者を含む)	1,182人	1,000人	1,308人	・宿日直体制を維持し救急患者を受入れる。 ・引き続き、救急隊との合同勉強会や救急ホットラインの活用等により連携強化に努める。	・救急隊と医師をつなぐ「救急ホットライン」や、診療所・福祉施設と外来師長をつなぐ「外来ホットライン」を活用し、前年度を上回る救急患者を受入れることができた。	・引き続き、24時間365日の救急患者受入態勢を維持するとともに、救急隊との合同勉強会等を通じて、搬送技術の向上に努めていく。	
			予防医療の実践	住民健診・がん検診受診者数	1,300人	1,250人	1,480人	・住民健診、がん検診等をPRするとともに、積極的に実施する。 ・健康教室等を開催し、健康管理に対する意識啓発を図る。	・健康教室等を定期的に開催し、住民の予防医療に対する意識の向上を図りながら、前年度を上回る住民健診等を実施することができた。	・引き続き、健康教室等の開催を通じて予防医療を啓発するとともに、住民健診等を実施する体制を維持する必要がある。	
			研修医・医学生の受入れ体制の充実	初期研修医・医学生受入人数	44人	49人	57人	・指導医による人材育成体制を強化し、研修医、医学生を積極的に受入れる。	・家庭医育成拠点施設として、初期研修医8名、医学生49名を受入れ、前年度の受入数を上回ることができた。	・多くの研修医等を育成できるよう指導医を確保し、実践的で魅力的な研修を行っていく必要がある。	
			地域医療を担う人材の教育	看護師等育成の支援	看護実習等受入率	100.0%	100.0%	100.0%	・看護師等育成に取り組む機関等と連携し、院内実習等を通じ、人材育成の支援を行う。	・実習の依頼に100%対応するとともに、県立看護大学と人材育成にかかる協定を締結し連携を深めることができた。	・地域看護に関心をもつ看護師等を多く育成するため、県立看護大学との連携を強化するとともに、院内指導者の育成に努める。
			院内体制の整備	医療情報システムの導入	システム導入の検討	導入	—	—			
学習と成長の視点		専門能力の向上  実践的かつ先進的な研究の実施  風通しの良い職場づくり	専門能力の向上	医療従事者の能力向上	学会、研修、カンファレンス等の参加率	100.0%	100.0%	100.0%	・学会、研修等に参加しやすい職場環境を整える。 ・多職種が参加するカンファレンス等を開催する。	・全職員が学会や研究会等に1度は参加することができた。	・引き続き、学会や研究会等に参加しやすい職場環境づくりに取り組んでいく必要がある。
			実践的かつ先進的な研究の実施	家庭医療等に関する研究の実施	学会発表・論文発表件数	28件	20件	35件	・カンファレンス等を通じ、職員の研究に取り組む意欲を醸成する。 ・研究を行うための職場環境を整える。	・職員の研究に対する意欲の醸成に努め、学会発表等の件数が前年度より大幅に増加した。	・引き続き、研究に対する意欲の醸成に努めるとともに、研究に取り組みやすい職場環境を維持する必要がある。
			風通しの良い職場づくり	職員満足度の向上	職員アンケートの「満足度」設問での肯定的な回答割合	65.6%	—	—	・ワーク・ライフ・マネジメントを推進する。 ・職員のモチベーションの維持・向上に努める。		